

東日本大震災津波等からの復興と地方創生・人口減少対策の推進に当たっての提言・要望(R5.6.14実施) 令和6年度政府予算概算要求等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望先 省庁	
		反映状況	R6当初予算額 (千円)	R5補正予算額 (千円)	事業等の名称				摘要
I 全般的事項									
1 東京一極集中の是正及び地方への移住・定住の推進									
1	地方への人の流れの加速	△	100,000,000	73,500,000	デジタル田園都市国家構想交付金		政企 ふる振 商工 農水	政企 学事 定雇 も自 農振	内閣府 総務省 文科省 農水省 経産省 厚労省
2	雇用・労働環境の改善に資する制度の推進	○	56,266,000	18,000,000	・最低賃金・賃金の引上げに向けた中小・小規模企業等支援、非正規雇用労働者の正規化促進 ・「多様な正社員」制度の普及促進、ワーク・ライフ・バランスの促進 ・ハラスメント防止対策、働く方の相談支援の充実、働く環境改善等支援 ・仕事と育児・介護の両立支援 ・多様な人材の就労・社会参加の促進	制度要望			
3	奨学金を活用した大学生等の地方定着促進	不明	-	-		制度要望			
4	地方自治体が行うものづくり産業人材育成に対する支援	不明	-	-		制度要望			
5	農山漁村の活性化	○	8,100,000	-	農山漁村振興交付金				
6	政府関係機関の地方移転	不明	-	-		制度要望			
7	高等教育機関の地方分散等	△	20,000	-	地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業				
2 地方重視の経済財政政策等の実施									
1	地方を重視した経済財政政策の実施	△	105,300,000	75,390,000	デジタル田園都市国家構想交付金・地方創生予算(内閣官房・内閣府)		政企	政企	内閣府 総務省
2	地方への人の流れを創出する抜本的かつ総合的な対策の実施	△	105,300,000	75,390,000	デジタル田園都市国家構想交付金・地方創生予算(内閣官房・内閣府)				
3 地方創生の推進を支える財源の確保									
1	デジタル田園都市国家構想事業費の継続と十分な額の確保及び算定方法の見直し	△	1,250,000,000	-	デジタル田園都市国家構想事業費(地方財政計画)		政企 総務 ふる振	政企 財政 科情	内閣府 総務省
2	地方の自主性・主体性に配慮した交付金の確保	△	100,000,000	73,500,000	デジタル田園都市国家構想交付金				

東日本大震災津波等からの復興と地方創生・人口減少対策の推進に当たっての提言・要望(R5.6.14実施) 令和6年度政府予算概算要求等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望先 省庁	
		反映状況	R6当初予算額 (千円)	R5補正予算額 (千円)	事業等の名称				摘要
II 岩手で働く									
4 地方への投資促進に向けたインフラ整備等への支援									
1	地方自治体が行う工業団地の整備に対する支援	○	-	6,000,000	地域産業構造転換インフラ整備推進交付金(地域産業基盤整備推進交付金)	制度要望	商工 県土 企業	も自 下水 業務	総務省 経産省 国交省 農水省
2	工業用水道施設及び下水道施設の整備等に対する支援	○	①29,700,000 ②4,700,000 ③不明	①- ②不明 ③6,000,000	①地方債 ②工業用水道事業費 ③地域産業構造転換インフラ整備推進交付金	制度要望			
3	工業用水道施設の強靱化対策等への支援	○	4,700,000	1,600,000	工業用水道事業費				
4	地方自治体が行う企業誘致等への支援	○	-	6,000,000	地域産業構造転換インフラ整備推進交付金(地域産業基盤整備推進交付金)	制度要望			
5 地域経済の活力の源泉となる起業・スタートアップや事業承継への支援									
1	経営環境の変化に対応した起業・創業への支援	不明	-	-			商工	経支	経産省 文科省
2	スタートアップ創出に向けた産学官連携による人材・ネットワーク構築への支援	不明	-	-					
3 起業のステージに応じた支援制度の構築									
	(1)ものづくりやITなど高い技術力を持つ学生等への支援策に係る財政措置	不明	-	-					
	(2)経営者保障に依存しない融資慣行の確立、起業に向けた環境整備の促進	○	①7,000,000 ②3,100,000	-	①中小企業信用補完制度関連補助事業 ②ディーブテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業				
4	事業承継・事業引継ぎに対する支援の拡充	○	200,000,000	200,000,000	中小企業生産性革命推進事業	制度要望			
6 企業の生産性向上や働き方改革等の推進による賃上げ環境の整備、人材確保									
1	中小企業者の生産性や付加価値の向上に向けた取組への支援の拡充						商工	経支 産経 定雇 も自	内閣府 厚労省 経産省
	(1)「中小企業生産性革命推進事業」の継続など、十分な財政措置	○	200,000,000	200,000,000	中小企業生産性革命推進事業	制度要望			
	(2)「小規模事業者持続化補助金」「IT導入補助金」等支援制度の継続、拡充	○	200,000,000	200,000,000	中小企業生産性革命推進事業	制度要望			
	(3)「事業再構築補助金」制度の継続、拡充	○	580,000,000	100,000,000	中小企業等事業再構築促進事業	制度要望			
	(4)「地域未来DX投資促進事業」の継続、拡充	△	2,700,000	-	地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業	制度要望			
2	「働き方改革」の着実な実行及び監督機能の強化	○	19,900,000	18,000,000	・同一労働同一賃金の遵守の徹底 ・「多様な正社員」制度の普及促進、ワーク・ライフ・バランスの促進 ・業務改善助成金 ・働き方改革推進支援助成金 ・長時間労働の是正	その他			

東日本大震災津波等からの復興と地方創生・人口減少対策の推進に当たっての提言・要望(R5.6.14実施) 令和6年度政府予算概算要求等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望先 省庁
		反映状況	R6当初予算額 (千円)	R5補正予算額 (千円)	事業等の名称			
3	事業者支援機関の体制強化等	△	①14,600,000 ②5,200,000	①5,200,000	①中小企業活性化・事業承継総合支援事業 ②中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業			
4	県産品輸出拡大事業等への支援	不明	-	-				
5	地域に必要な人材の確保につながる外国人技能実習制度の見直し	不明	6,800,000	-	外国人技能実習機構交付金			
6	就職氷河期世代の活躍支援	不明	1,000,000	2,400,000	地域就職氷河期世代支援加速化交付金			
7	農林水産業における「担い手育成」							
1	農業の担い手に対する支援施策の充実・強化							
	(1)「農地利用効率化等支援交付金」等の継続、必要な予算措置	△	①1,100,000	②2,300,000	①農地利用効率化等支援交付金 ②担い手確保・経営強化支援事業		農振	
	(2) 機構集積協力金交付事業の必要な予算措置	△	4,600,000	3,000,000	機構集積協力金交付事業			
2	「新規就農者育成総合対策」における財政措置	△	①12,100,000	②3,500,000	①新規就農者の育成 ②新規就農者確保緊急円滑化対策		農普	
3	農業者研修教育施設の整備に係る支援	×	-	-				
4	林業の担い手育成に対する支援の充実	△	4,700,000 の内数	-	森林・林業担い手育成総合対策	農水	森整	農水省 林野庁 水産庁
5	漁業就業者の確保・育成に係る支援の充実	△	①500,000	②250,000	①漁業・漁村を支える人材の育成・確保 ②漁業担い手確保緊急支援事業			
6	被災地次世代漁業人材確保支援事業の拡充							
	(1) 漁家子弟の漁業就業の促進のための支援の追加	△	500,000	-	被災地次世代漁業人材確保支援事業		水振	
	(2) 経営開始直後の就業者に対する支援の追加	△	500,000	-	被災地次世代漁業人材確保支援事業			
	(3) 漁業学校等の運営に対する支援の追加	不明	-	-				制度要望

東日本大震災津波等からの復興と地方創生・人口減少対策の推進に当たっての提言・要望(R5.6.14実施) 令和6年度政府予算概算要求等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望先 省庁		
		反映状況	R6当初予算額 (千円)	R5補正予算額 (千円)	事業等の名称				摘要	
8	主要な水産物の不漁に対する対策の強化									
	1 主要水産物の資源回復に向けた取組の強化									
	(1) サケ資源の回復に向けた支援	△	①1,400,000	②100,000	①内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策 ②さけ増殖資材緊急開発事業	農水	水振 漁港	水産庁		
	(2) くらまぐろ(大型魚)の漁獲可能量の拡大	△	-	-	-				その他	
	(3) 磯根資源の回復に向けた支援	△	①1,000,000 ②3,800,000	-	①水産物のモニタリング・水産業の生産対策 ②水産多面的機能の発揮等					
	(4) 回遊性魚類等の不漁要因解明、適切な資源管理の推進	○	5,800,000	-	資源調査・評価の充実と新たな資源管理の着実な推進					
	2 増加している資源の有効利用に向けた取組への支援	△	600,000	-	水産物の持続的・安定的な供給に向けた持続可能な加工・流通システムの推進					
	3 新たな漁業・養殖業の導入に向けた取組への支援	△	200,000	100,000	①水産業のスマート化の推進 ②スマート水産業推進緊急事業					
	4 危機的な不漁に対応する経営安定対策の充実									
	(1) 「漁業共済制度」、「漁業収入安定対策事業」の柔軟な運用、十分な予算確保	△	20,200,000	22,500,000	漁業収入安定対策事業					
	(2) 「漁業経営セーフティネット構築事業」の燃油価格高騰対策の継続	○	1,800,000	36,645,000	漁業経営セーフティネット構築事業					
	(3) 「漁業経営セーフティネット構築事業」への放流用種苗生産者の加入追加	不明	-	-	制度要望					
9	地方創生のための地方大学の振興									
	1 地方大学の魅力を高める施策の充実									
		△	900,000	-	地域活性化人材育成事業	ふる振	学事	総務省 文科省		
			290,000	138,540	地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業					
	2 地方大学の運営基盤の強化	△	1,108,900,000	-	国立大学法人運営費交付金					
10	半導体関連産業振興への支援									
	1 地方自治体等が行うインフラの整備等に対する支援									
		△	4,700,000	②6,000,000	工業用水道事業費 ②(仮称)地域産業構造転換インフラ整備推進交付金	商工	も自	経産省 国交省 農水省		
	2 地方自治体が行う人材確保・育成プログラムに対する支援	不明	-	-						
	3 サプライチェーン強靱化対策への支援	不明	-	-						
11	職業能力開発に係る支援制度の充実									
	1 県立職業能力開発施設の運営や施設設備整備に係る予算の確保									
		不明	15,640,000	-	①職業能力開発施設運営交付金 ②設備整備費等補助金			制度要望		

東日本大震災津波等からの復興と地方創生・人口減少対策の推進に当たっての提言・要望(R5.6.14実施) 令和6年度政府予算概算要求等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望先 省庁		
		反映状況	R6当初予算額 (千円)	R5補正予算額 (千円)	事業等の名称				摘要	
2	公共職業能力開発施設の訓練生を対象とした給付型奨学金の制度創設	×	-	-		制度要望	商工	定雇	厚労省	
3	技能検定手数料の減免措置の拡充	△	1,610,000	-	技能向上対策費補助金	制度要望				
4	離職者等再就職訓練事業の充実	△	35,400,000	-	離職者等再就職訓練事業費	制度要望				
Ⅲ 岩手で育てる										
12	子育てしやすい雇用・労働環境の整備									
1	両立支援等助成金の拡充	○	17,500,000	-	両立支援等助成金	制度要望	商工	定雇	内閣府 厚労省	
2	妊娠・出産や育児休業等を理由とする不利益取扱いの禁止徹底	不明	430,000	-	民間企業における女性活躍促進のための支援等	その他				
13	総合的な少子化対策の推進									
1	子ども関連施策の強化及び財源の安定確保	不明	-	-		制度要望	保福	子ども	内閣府 こ家庁 財務省	
2	ライフステージに応じた切れ目ない支援の充実	×	1,000,000	9,000,000	地域少子化対策重点推進交付金	制度要望				
3	不妊治療の提供体制の充実	△	133,000	-	不妊治療を受けやすい休暇制度等の職場環境の整備の推進	制度要望				
4	妊娠から出産・子育てまで一貫した支援の充実	△	78,600,000	-	妊娠・出産包括支援事業、妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援					
14	子ども医療費助成の全国一律化									
1	子ども医療費助成の全国一律化	×	-	-		制度要望	保福	健国	厚労省	
15	地方単独医療費助成事業の現物給付化による国庫負担金の減額調整措置の廃止									
1	地方単独医療費助成事業の現物給付化による国庫負担金の減額調整措置の廃止	△	-	-		制度要望	保福	健国	厚労省	
16	子育て支援施策等の充実・強化									
1	保育サービスの充実・強化に向けた財源の確保	△	4,044,300,000	-	総合的な子育て支援		保福	子ども	内閣府 こ家庁 財務省	
2	幼児教育・保育の完全無償化の実現	△	3,816,900,000	-	総合的な子育て支援					
17	高校生等の修学に対する支援									
1	高等学校等就学支援金制度の見直し・拡充									
(1)	所得制限基準等の制度の見直し	不明	408,963,000	-	高等学校等就学支援金交付金	制度要望				

東日本大震災津波等からの復興と地方創生・人口減少対策の推進に当たっての提言・要望(R5.6.14実施) 令和6年度政府予算概算要求等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望先 省庁	
		反映状況	R6当初予算額 (千円)	R5補正予算額 (千円)	事業等の名称				摘要
	(2) 私立高等学校等の実施無償化の確実な実施、支援の拡充	×	409,700,000	-	高等学校等就学支援金交付金等				
	(3) 被災者への支給基準の緩和などの十分な配慮	不明	408,963,000	-	高等学校等就学支援金交付金	制度要望			
2	高等学校等修学支援事業の財源の確保・拡充	△	14,742,000	-	高校生等奨学給付金(奨学のための給付金)				
3	大学等奨学金制度の拡充	不明	不明	-	高等教育の修学支援の充実				
4	大学生等への授業料等減免制度の拡充等						教育 ふる振	教企 学事	内閣府 総務省 文科省
	(1) 対象者の所得要件の緩和等、支援の充実	不明	不明	-	高等教育の修学支援の充実				
	(2) 財源の地方交付税による確実な措置、必要な財政措置の継続	不明	不明	-	地方交付税				
5	高等学校等専攻科の生徒への修学支援の拡充等	不明	709,000	-	高等学校等修学支援事業費補助金				
		不明	709,000	-	高等学校等修学支援事業費補助金	制度要望			
6	私立の小中学生等の生徒への就学支援の拡充	不明	14,500,000	-	私立高等学校等経常費助成費等補助(特別補助)				
7	大学入学資格が付与される私立専修学校高等課程に対する支援の創設	×	-	-		制度要望			
18	学校における働き方改革に向けた環境整備								
1	部活動指導員の配置拡充等への財政支援	△	1,794,000	-	中学校における部活動指導員の配置支援事業				
2	「チームとしての学校の推進」のための体制整備への財政支援								
	(1) 学校教育活動を支援する人材等の配置に対する国庫補助に係る対象経費の拡大、十分な予算措置の継続	△	①8,100,000 ②3,500,000 ③500,000	-	①教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ) ②学習指導員 ③副校長・教頭マネジメント支援員		教育	教職 学教 保体	文科省 文化庁 スポ庁
	(2) スクールカウンセラー等の学校への配置に対する国庫補助に係る十分な予算措置の継続	△	①1,500,000 ②6,085,000 ③2,355,000	②③700,000	①緊急スクールカウンセラー等活用事業 ②スクールカウンセラー等活用事業 ③スクールソーシャルワーカー活用事業				
3	業務量の適切な管理と教育の質の向上のための定数改善等	△	-	-		制度要望			
IV 岩手で暮らす									
19	情報通信基盤整備等への支援								
1	5Gの普及を促進するための支援	△	2,300,000	3,920,000	携帯電話等エリア整備事業				
			4,500,000	2,010,000	高度無線環境整備推進事業				

東日本大震災津波等からの復興と地方創生・人口減少対策の推進に当たっての提言・要望(R5.6.14実施) 令和6年度政府予算概算要求等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望先 省庁			
		反映状況	R6当初予算額 (千円)	R5補正予算額 (千円)	事業等の名称				摘要		
2	超高速ブロードバンド等の整備及び維持管理のための支援	△	2,300,000	2,010,000	高度無線環境整備推進事業	ふる振	科情	総務省			
			4,500,000	3,920,000	携帯電話等エリア整備事業						
	×	-	-								
	△	4,500,000	2,010,000	高度無線環境整備推進事業							
20	デジタル社会の実現に向けた支援										
1	自治体DX推進のための支援	△	270,000	-	自治体における情報システムの標準化に要する経費(総務省)	ふる振	科情	デジタル庁 総務省			
			-	516,310,000	デジタル基盤改革支援補助金(総務省)						
	○	80,000	20,000	地域DXの推進に係る地方公共団体のデジタル人材確保・育成支援事業							
	○	-	2,100,000	デジタル活用支援推進事業							
		220,000	-	幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進事業(総務省)							
△	120,000,000	73,500,000	デジタル田園都市国家構想交付金								
21	バス路線の維持確保に係る財政支援の一層強化										
1	バス路線の維持確保に係る財政支援の一層強化										
	(1) 地域間幹線系統確保維持費補助の補助要件等の緩和、補助上限額の拡大	不明	-	-	地域公共交通確保維持改善事業(地域間幹線系統確保維持費補助)	制度要望	ふる振	交通	内閣府 国交省		
	(2) 車両減価償却費補助の補助要件の緩和	不明	-	-	地域公共交通確保維持改善事業(車両減価償却費補助)	制度要望					
	(3) 地域内フィーダー系統確保維持費補助の補助上限額の拡大、補助要件の緩和	不明	-	-	地域公共交通確保維持改善事業(地域内フィーダー系統確保維持費補助)	制度要望					
	(4) 「地域公共交通調査等事業」への十分な予算措置	不明	28,219,000の内数	-	地域公共交通確保維持改善事業(地域公共交通調査等事業)						
	2 バス運転士の確保による持続的な地域公共交通の維持										
	(1) 待遇改善を進めるための具体的支援策	△	-	-	地域公共交通の維持確保・体質改善	制度要望					
(2) バス運転士の確保に対する財政支援	不明	-	55,850,000の内数	地域公共交通の維持確保・体質改善	制度要望						

東日本大震災津波等からの復興と地方創生・人口減少対策の推進に当たっての提言・要望(R5.6.14実施) 令和6年度政府予算概算要求等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望先 省庁	
		反映状況	R6当初予算額 (千円)	R5補正予算額 (千円)	事業等の名称				摘要
22	地域公共交通の利便性向上に対する支援の拡充・強化								
	1 ICカード対応システム、バスロケーションシステム、無料公衆無線LAN環境及びMaaSの導入に対する支援の拡充	不明	-	-	①ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業補助金(交通サービス利便向上促進事業) ②観光振興事業費補助金(公共交通利用環境の革新等事業) ③地域公共交通確保維持改善事業費補助金(新モビリティサービス推進事業)	制度要望	ふる振	交通	国交省 観光庁
	2 鉄道駅及びバスのバリアフリー化に対する支援の拡充・強化	不明	-	-	①鉄道駅総合改善事業費補助 ②地域公共交通確保維持改善事業 ③ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業	制度要望			
23	地方鉄道路線を含めた鉄道ネットワークの維持に向けた支援								
	1 地方鉄道路線を含めた鉄道ネットワークの維持に向けた支援						ふる振	交通	国交省
	(1) 鉄道路線の維持を図る方策の提示	不明	-	-	鉄道事業者と地域の共創に対する支援	その他			
	(2) 地方路線の維持に向けた経営支援	不明	-	-	社会資本整備総合交付金(地域公共交通再構築事業)	制度要望			
	(3) 黒字路線の収益を赤字路線に配分するための仕組みの創設	不明	-	-	鉄道事業者と地域の共創に対する支援	制度要望			
	(4) 接続している三セク鉄道などの路線への影響を視野に入れた支援	不明	-	-	社会資本整備総合交付金(地域公共交通再構築事業)	制度要望			
	(5) 沿線自治体や地域が実施する利用促進の取組に対する財政支援	不明	-	-	社会資本整備総合交付金(地域公共交通再構築事業)	制度要望			
24	快適な生活環境確保に向けた汚水処理施設整備の推進								
	1 下水道整備事業の推進	不明	506,453,000	103,399,000	社会資本整備総合交付金		県土 農水	下水 漁港	農水省 水産庁 国交省 環境省
	2 農山漁村地域整備交付金及び漁村整備事業の予算措置	△	①77,000,000 ②73,000,000の内数	-	①農山漁村地域整備交付金 ②漁村整備事業				
	3 循環型社会形成推進交付金の予算確保	不明	8,719,000	500,000	循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)				
25	自然公園等の施設整備に係る予算の確保								
	1 自然公園等の施設整備に係る予算の確保	△	9,094,000	4,769,000	自然公園等事業費等		環境	自然	環境省
	2 環境省直轄による自然公園の施設整備の実施	不明	-	-					
26	文化・スポーツの振興								
	1 地方のスポーツ振興の取組への支援	△	4,948,000	3,023,000	スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興		文スポ	文企 文振 スポ振	総務省 財務省 文科省 文化庁 スポーツ庁
	2 地方の文化振興の取組への支援	△	1,432,000	499,000	地域文化財総合活用推進事業				

東日本大震災津波等からの復興と地方創生・人口減少対策の推進に当たっての提言・要望(R5.6.14実施) 令和6年度政府予算概算要求等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望先 省庁	
		反映状況	R6当初予算額 (千円)	R5補正予算額 (千円)	事業等の名称				摘要
27	女性の活躍推進事業への支援の拡充								
	1 女性の活躍推進事業等への支援の継続	○	300,000	677,000	地域女性活躍推進交付金	環境	若女	内閣府 厚労省	
	2 女性の活躍支援制度等の拡充	不明	-	-	-				制度要望
28	地域医療再生のための総合的な政策の確立								
	1 地域医療再生のための総合的な政策の確立	不明	-	-		制度要望	保福	医政 厚労省	
29	医師確保に向けた人材育成への支援の拡充等								
	1 「新医師確保総合対策」等に係る大学医学部の養成数増の恒久化	不明	-	-		制度要望	保福	医政 総務省 文科省 厚労省	
	2 地域で設定する奨学金制度に対する財政支援の拡充	不明	9,220,000	-	地域医療構想、医師偏在対策、医療従事者の働き方改革の推進等				
	3 医師の地域偏在及び特定診療科の医師不足の解消	不明	-	-		制度要望			
30	病院事業に係る地方財政措置の拡充								
	1 公立病院運営に対する地方財政措置の拡充	不明	-	-		制度要望	医療	経管 総務省	
	2 医師確保困難地域に対する地方財政措置の拡充	不明	-	-		制度要望			
	3 医師派遣等に係る特別交付税措置の拡充	不明	-	-		制度要望			
	4 都道府県立診療所に対する地方財政措置の拡充	不明	-	-		制度要望			
31	在宅医療の推進								
	1 在宅医療・介護の連携体制構築に対する総合的な支援	△	75,100,000	-	地域医療介護総合確保基金(医療分)	保福	医政	総務省 厚労省	
	2 在宅医療体制整備等に向けた保健所の体制強化への支援	不明	-	-					制度要望
	3 医師不足の地域における在宅医療推進への総合的な支援	不明	-	-					制度要望
32	地域包括ケアシステムの構築支援								
	1 地域包括支援センターの機能の充実・強化への支援	△	270,000	-	地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業	保福	長寿	総務省 厚労省	
	2 地域支援事業の多様な担い手の育成支援	不明	-	-					その他

東日本大震災津波等からの復興と地方創生・人口減少対策の推進に当たっての提言・要望(R5.6.14実施) 令和6年度政府予算概算要求等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望先 省庁	
		反映状況	R6当初予算額 (千円)	R5補正予算額 (千円)	事業等の名称				摘要
33	自殺対策の充実								
1	自殺対策への十分な財政措置	△	-	2,065,803	・地域自殺対策強化交付金 ・地域自殺対策推進センター運営事業費	その他	保福	障保	厚労省
V 岩手とつながる									
34	観光振興に資する社会資本整備等への支援								
1	いわて花巻空港への国際線の受入環境整備の強化に向けた支援の拡充	△	1,070,000	-	空港受入環境整備等の推進	その他	ふる 振 県 土	交 通 県 土 企 道 建 道 環 港 湾	法 務 省 財 務 省 厚 労 省 国 交 省
2	いわて花巻空港における国内定期便の維持・拡充に向けた継続的な支援	不明	-	-		制度要望			
3	フェリー航路の再開に向けた取組への支援	不明	-	-		その他			
4	大型外国船社クルーズ船の誘致への支援	不明	-	-		その他			
5	観光振興の基盤となる道路の整備への支援	不明	506,453,000	103,399,000	社会資本整備総合交付金				
35	文化遺産や国立公園を生かした観光誘客、インバウンドの拡大支援								
1	文化遺産や国立公園の誘客拡大に向けた受入体制等の支援及び強化	△	-	20,000,000	地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化		商 工 文 ス ポ 環 境	観 ブ ロ 文 振 自 然	内 閣 官 房 文 科 省 文 化 庁 観 光 庁 環 境 省
			1,866,000	-	国立公園等利用等推進事業費				
			1,750,000	-	文化拠点機能強化・文化観光推進プラン				
2	文化遺産や国立公園を基軸としたインバウンドの拡大に向けた支援	△	①44,000,000	②18,400,000					
			1,750,000	-	文化拠点機能強化・文化観光推進プラン				
3	DMO構築による観光地域づくり推進体制の強化に向けた支援	△	①120,000,000 ②400,000	③73,500,000	デジタル田園都市国家構想交付金				
36	不登校対策に対する支援								
1	教育相談体制の確立に係る支援の拡充	△	8,680,000	2,900,000	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業		教 育	学 教 室	文 科 省 内 閣 府 こ 家 庁
2	教育支援センターの整備や強化の推進	△	8,680,000	2,900,000	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業				
37	遠隔教育に対する支援								
1	遠隔授業を実施するための機器整備に係る財政支援	△	120,000	-	学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業	制度要望	教 育	学 教 室	文 科 省 内 閣 府
2	遠隔授業実施に係る教職員の確保	不明	-	-		制度要望			

東日本大震災津波等からの復興と地方創生・人口減少対策の推進に当たっての提言・要望(R5.6.14実施) 令和6年度政府予算概算要求等への反映状況【創生分】

「反映状況」凡例 ○:概算要求や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	担当室課	提案・要望先 省庁	
		反映状況	R6当初予算額 (千円)	R5補正予算額 (千円)	事業等の名称				摘要
3	受信教室に配置する教員に係る要件の緩和	△	-	-					
38	多文化共生社会の実現に向けた取組の推進								
1	多文化共生社会を支える基盤や仕組みづくり	△	-	-					
2	外国人が安全に安心して暮らすための生活支援	△	35,398,000	-	①外国人材の受入れ・共生社会の実現(法務省 34,877百万円) ②外国人患者の受入環境の整備(厚労省 521百万円)				
3	外国人を対象とした日本語教育等の充実	△	2,077,000	-	①外国人等に対する日本語教育の推進(文科省 2,077百万円)	制度要望	ふる る 振 商 工 教 育	国際 定 雇 学 教室	内閣官房 内閣府 総務省 法務省 厚労省 文科省 経産省 国交省
			2,937,000	-	・日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実 ①外国人等に対する日本語教育の推進(1,611百万円) ②外国人児童生徒等への教育等の充実(1,326百万円)	制度要望			
			1,237,875	-	・外国人児童生徒等への教育の充実	制度要望			
			1,200,000	-	・外国人児童生徒等への教育の充実	制度要望			
4	外国人材が働きやすい環境の整備	△	2,695,000	-	①外国人求職者等への就職支援(厚労省 1,400百万円) ②外国人労働者の適正な雇用管理等に関する体制整備等(厚労省 1,200百万円) ③留学生就職促進プログラム(文科省 95百万円)				